

2. 災害調査の概要

令和2年7月豪雨では道路施設にも広い範囲で被害が発生し、全面通行止めとなった区間は、高速道路では16路線、直轄国道で29区間、都道府県等管理の国道で約120区間、都道府県道等で約600区間に及んだ¹⁾（表-2.1.1）。国総研道路構造物研究部、社会資本マネジメント研究センター、土研構造物メンテナンス研究センター（CAESAR）及び地質・地盤研究グループでは道路管理者等からの要請により職員を派遣し、技術的支援を行った。

道路橋については、熊本県の球磨川を渡河する橋梁を中心に、被害発生翌日（7月5日）から今後の復旧に係る技術的支援として、九州地方整備局とともに現地調査を実施した。また、技術的支援に加え、現行の技術基準等の検証のための情報を収集することを目的として、熊本県の国道、県道、及び市道に架かる橋梁の現地調査を行った。なお、3.に記載の橋梁諸元データや被災前の写真、九州地方整備局防災ヘリにより7月4日に撮影されたものは道路管理者からの提供のものである。

道路土工構造物については、今後の復旧に係る技術的支援として岐阜県（路体崩壊）、長野県（斜面崩落）、宮崎県（擁壁・路面変状）、長崎県（斜面崩落）にて現地調査を行った。また、今後の技術基準の検証を目的に熊本県でも現地調査を行った。調査箇所が多岐にわたるため、現地調査日については後述を参照されたい。

技術的支援の一例として、道路橋は熊本県八代市の深水橋での様子を写真-2.1.1に、道路土工構造物は長崎県平戸市での様子を写真-2.1.2に示す。

調査を行った道路施設のうち、本資料で報告する19の橋梁、土工部被災9箇所、計28箇所の全体図を図-2.1.1に、各地区の詳細図を図-2.1.2から図-2.1.5に示す²⁾。

以下、3.では道路橋、4.では道路土工構造物・道路沿線の自然斜面について、その被災状況と調査結果を報告する。なお、本資料では特に断りのない限り、各調査報告に記載する調査日の調査結果を記す。

表-2.1.1 近年の災害における被災状況の比較¹⁾

<被災による通行止め状況>

豪雨・台風	令和2年7月豪雨	令和元年東日本台風 (台風19号)	平成30年7月豪雨 (西日本豪雨)
	R2.7.3～R2.7.31 (29日間)	R1.10.10～R1.10.13 (4日間)	H30.6.28～H30.7.8 (11日間)
高速道路	16路線	17路線	24路線
直轄国道	29区間	63区間	81区間
都道府県等管理国道	約120区間	約160区間	約200区間
都道府県道等	約600区間	約900区間	約1200区間



写真-2.1.1 熊本県八代市での調査状況（深水橋）



写真-2.1.2 長崎県平戸市での調査状況

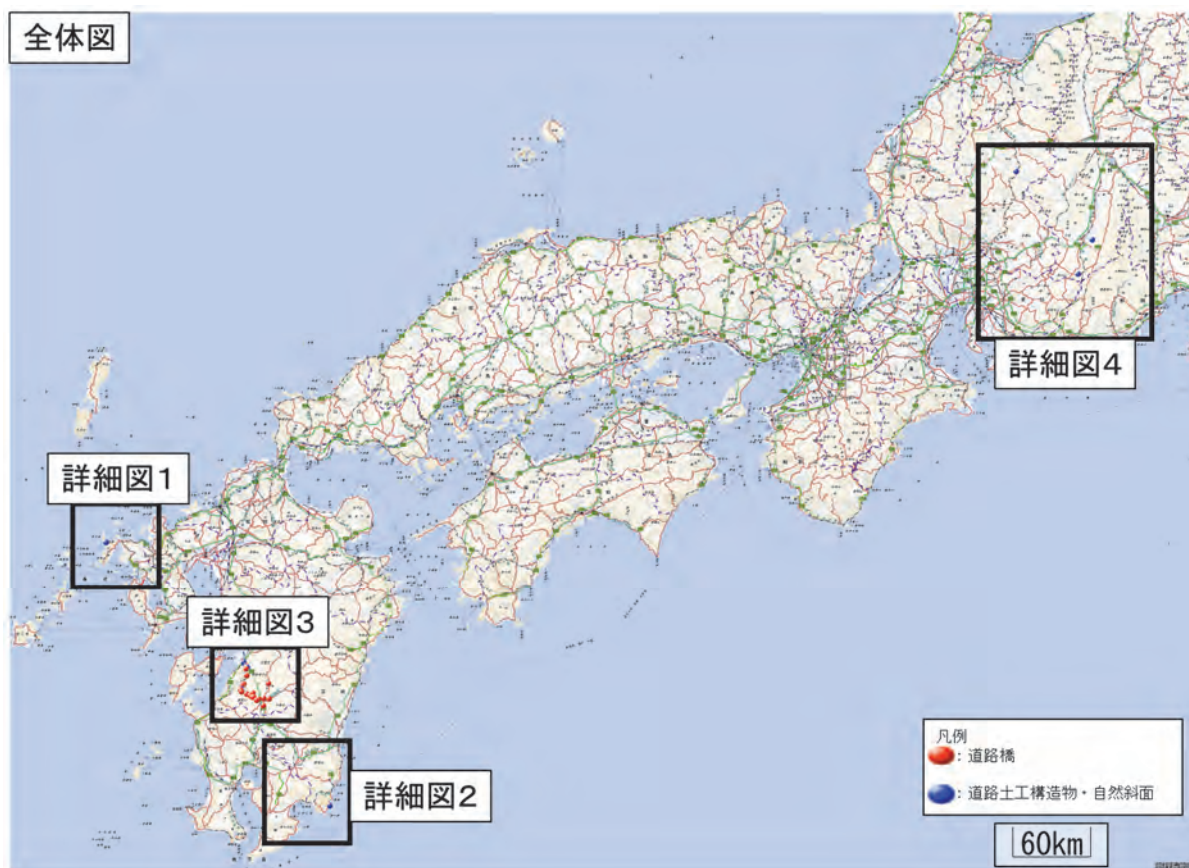


図-2.1.1 本資料記載の調査箇所一覧図（地理院地図（電子国土WEB）²⁾）



図-2.1.2 詳細図1



図-2.1.3 詳細図2



図-2.1.4 詳細図3



図-2.1.5 詳細図4

参考文献

- 1) 国土交通省：昨今の災害を踏まえた検討の方向性について、第13回道路技術小委員会、2020年9月4日、<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001362315.pdf>
- 2) 国土地理院：地理院地図、<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>